



## ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第125期(2016年度)の経営成績につきましてご報告いたします。ご高覧頂きますようお願いいたします。

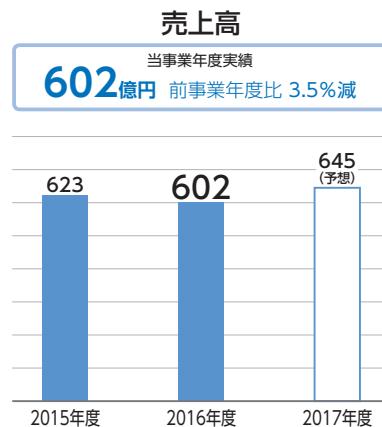
当社は今後とも「世界に通用する医薬品を通じて、お客様、株主、社会、社員に対する責任を果たすとともに、人々の健康に貢献する」という企業ミッションのもと、持続的な事業成長と中長期的な企業価値の向上の実現に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。今後ともより一層のご支援、ご協力を賜りますようお願いいたします。

2017年3月

代表取締役社長 **高木正一郎**

## 決算 ハイライト

(単位：億円)



## 2016年度の業績

医薬品業界を取り巻く事業環境は、2016年4月に実施された薬価改定の影響や後発医薬品の使用促進策等の医療費適正化に向けた医療制度改革の推進により、大変厳しいものとなりました。

このような状況の下、当社におきましては、重点領域である「腎・透析領域」「皮膚疾患領域」「アレルギー領域」「HIV感染症領域」において、主力製品の価値最大化及び新製品の早期市場浸透・拡大を図りました。

なお、日本たばこ産業株式会社(以下、「JT」)から販売権を取得した「ゲンボイヤ配合錠(抗HIV薬)」につきましては、2016年7月から販売を開始しており、「デシコビ配合錠(抗HIV薬)」につきましては、2017年1月に販売を開始しました。

また、日本イーライリリー株式会社(以下、「日本イーライリリー」)とコ・プロモーション契約を締結した乾癬治療薬「トルツ」につきましては、日本イーライリリーが2016年11月に販売を開始しました。

売上高は、2016年4月に実施された薬価改定において、通常の薬価引き下げのほか、「レミッチカプセル(血液透析患者における

経口そう痒症改善剤)』及び「リオナ錠(高リン血症治療剤)」が市場拡大再算定の対象品目となったこと等により、602億円と前事業年度に比べ21億円(3.5%)の減少となりました。

各重点領域における主要な製品・商品の販売状況につきましては、以下のとおりです。

腎・透析領域におきましては、「レミッチカプセル」及び「リオナ錠」が市場拡大再算定の影響を受けたものの、「レミッチカプセル」は販売数量の伸長により136億円と前事業年度に比べ19億円(12.7%)の減少にとどまり、「リオナ錠」は早期市場浸透・拡大に注力したことにより56億円と前事業年度に比べ5億円(11.9%)増加しました。

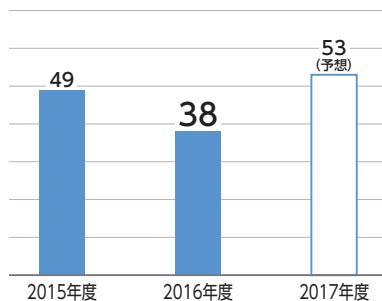
皮膚疾患領域におきましては、「アンテベート(外用副腎皮質ホルモン剤)」が62億円と前事業年度に比べ6億円(8.8%)減少しました。

アレルギー領域におきましては、アレルギー免疫療法の普及に注力したことにより「シダトレン スギ花粉舌下液(アレルギー免疫療法薬)」は9億円と前事業年度に比べ4億円(83.2%)増加しました。

HIV感染症領域におきましては、「ツルバダ配合錠(抗HIV薬)」が127億円と前事業年度に比べ1億円(1.4%)、「スタリビルド

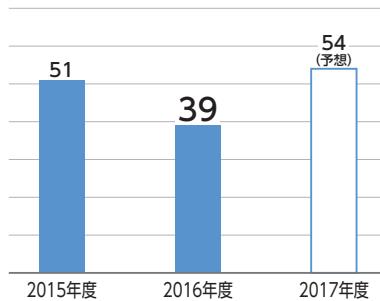
### 営業利益

当事業年度実績  
**38**億円 前事業年度比 22.4%減



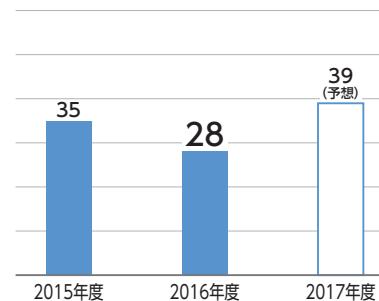
### 経常利益

当事業年度実績  
**39**億円 前事業年度比 22.1%減



### 当期純利益

当事業年度実績  
**28**億円 前事業年度比 19.5%減



配合錠(抗HIV薬)]が23億円と前事業年度に比べ7億円(24.3%)それぞれ減少しましたが、2016年7月から販売を開始した「スタリビルド配合錠」の後継品である「ゲンボイヤ配合錠」は18億円となりました。

費用面におきましては、売上原価は売上高の減少に加え、販売品目の構成が変化したこと等により、302億円と前事業年度に比べ5億円(1.7%)減少し、販売費及び一般管理費はパソコン更新による一過性の費用の発生がありました。研究開発費が減少したこと等により、260億円と前事業年度に比べ5億円(2.0%)減少しました。

以上の結果、営業利益は38億円と前事業年度に比べ10億円(22.4%)減少し、経常利益は39億円と前事業年度に比べ11億円(22.1%)減少しました。当期純利益につきましては、28億円と前事業年度に比べ6億円(19.5%)減少しました。

また、研究開発の面では、高リン血症治療剤「リオナ錠」(JT開発番号:JTT-751)につきまして、JTと共同で、鉄欠乏性貧血を新適応症とする国内第Ⅱ相臨床試験を開始したほか、JTが日本国内での臨床開発を実施しているJAK阻害剤「JTE-052」の皮膚外用製剤につきまして、日本国内における今後の共同開発及び販売に関する契約を締結する等の進展がありました。(研究開発に関する詳細はP.7～P.8「研究開発の状況」をご覧ください。)なお、当事業年度の研究開発費の総額は46億円となりました。

## 2017年度の見通し

医薬品業界を取り巻く事業環境は、医療費適正化に向けた医療制度改革の推進、競合品を有する製薬企業との競争の激化等により、今後ますます厳しくなるものと予想しております。

このような状況の下、当社におきましては、重点領域である「腎・透析領域」「皮膚疾患領域」「アレルギー領域」「HIV感染症領域」に経営資源を集中し、持続的な事業成長と企業価値の向上を目指すこととしています。

次期につきましては、「リオナ錠」の主力製品への育成と「レミッ

チカプセル」の売上高の最大化を図るとともに、新規抗HIV薬「ゲンボイヤ配合錠」及び「デンコビ配合錠」の早期市場浸透、アレルギー免疫療法の普及に取り組むことにより「シダトレン スギ花粉舌下液」及び「ミティキュア ダニ舌下錠(アレルギー免疫療法薬)」の更なる市場浸透に努めてまいります。また、「トルツ」のコ・プロモーション活動にも注力してまいります。

さらに、中長期的な成長に向けた導入品(提携等を含む)の獲得及び開発に積極的・継続的に取り組みます。

## ● 2017年度業績予想

	2016年度実績	2017年度予想	増減額
売上高	602億円	645億円	+42億円
営業利益	38億円	53億円	+14億円
経常利益	39億円	54億円	+14億円
当期純利益	28億円	39億円	+10億円

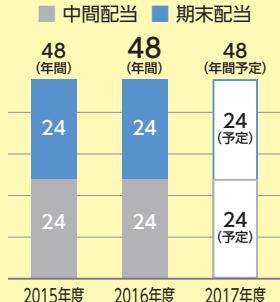
## 配当について

### 配当方針

当社は、株主の皆様への適正な利潤の還元を経営の重要課題の一つと認識し、剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

上記基本方針の下、経営体質の強化や将来の事業展開等を目的とした中長期的な視野に立った投資等に備えることも勘案したうえで、株主の皆様へ安定的還元を行ってまいります。

### 1株当たり配当金 (単位:円)



2016年度期末配当支払開始日 3月27日



## 「中期経営計画2018」の進捗について

当社は、厳しさを増す事業環境の変化を乗り越え、持続的な事業成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、2016年度から2018年度までの3ヶ年を対象期間とする「中期経営計画2018」を策定し(2016年2月公表)、4つの重要課題を掲げて取り組みを進めております。

中期経営計画の1年目である2016年度は、以下のとおり着実に遂行してまいりました。

「①中長期的な成長に向けた積極的な事業投資の実施」については、日本イーライリリーとの乾癬治療薬「トルツ」のコ・プロモーション契約締結をはじめ、Menlo Therapeutics社からニューロキニン1(NK-1)受容体アンタゴニスト(国際一般名: serlopitant)を導入し、JTが日本国内での臨床開発を実施しているJAK阻害剤「JTE-052」の皮膚外用製剤につきまして、日本国内における今後の共同開発及び販売に関する契約を締結する等、導入活動等を行いました。

「②新製品の早期市場浸透・拡大及び各重点領域における主力製品の価値最大化」については、「リオナ錠」、「シダトレン スギ花粉舌下液」及び「ミティキュア ダニ舌下錠」の市場浸透・拡大に努めたほか、「トルツ」のコ・プロモーション活動、新規抗HIV薬「ゲンボイヤ 配合錠」の早期市場浸透に注力しました。

「③持続的成長に向けた事業体質の改善・強化」については、全社的に生産性向上の取り組み(意識改革の推進)を実施したほか、部門やプロジェクトの新設等、部門横断的に戦略策定・遂行できる体制を整備しました。

「④ステークホルダーからの信頼の獲得・維持」については、全部門における勉強会を実施する等、コンプライアンス意識の向上に向けた継続的な教育・啓発活動を実施し、コーポレートガバナンスコードに対応したコーポレートガバナンスポリシーを策定するとともに、ポリシーに基づく施策や情報開示を実施しました。

なお、中期経営計画の最終年度である2018年度経営目標につきましては、目標の変更は行っておりません。また、配当方針につきましては、1株当たり年間48円を目指します。

### ● 経営目標

	2016年度実績	2017年度予想	2018年度目標※2
売上高	602億円	645億円	620億円
営業利益 (研究開発費控除前)※1	84億円	101億円	80億円

※1 研究開発費は、中長期的な成長に向けた積極的な事業投資により大きく変動する等、現時点において見通すことが困難であるため、利益面における目標は、研究開発費を控除する前の営業利益を計数目標としております。

※2 目標値については、薬価改定及び後発品使用促進策の影響等について一定の前提条件により策定しております。今後、前提条件が大きく変化した場合には適時に目標値の見直しを行います。

## コーポレートガバナンス

当社におけるコーポレートガバナンスとは、企業ミッションである「世界に通用する医薬品を通じて、お客様、株主、社会、社員に対する責任を果たすとともに、人々の健康に貢献する」ことの遂行に向け、経営環境の変化に迅速かつ適切に対処し、公正かつ透明な経営を実行するための仕組みのことであり、コーポレートガバナンスの充実が、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながるものと認識し、この考え方に基き、「コーポレートガバナンスポリシー」を定めています。

当社の「コーポレートガバナンスポリシー」「コーポレートガバナンス報告書」は当社ウェブサイトに掲載しておりますので、ご参照下さい。

<http://www.torii.co.jp/company/governance.html>